

# 特集

〈事例〉

## 介護、子育て支援事業などを 推進し、地域や復興の力になる

公益社団法人  
陸前高田市シルバー人材センター

(岩手県)

陸前高田市は、岩手県沿岸部の東南端に位置し、大船渡市や一関市、宮城県気仙沼市などに接している。白砂青松と呼ばれた砂浜と高田松原の名勝が自慢であったが、東日本大震災で津波に襲われ、中心市街地と沿岸部を含む広い地域が壊滅的な被害を受けた。陸前高田市SCも被災して会員が減少し続けたが、地域で役割を見だし、踏ん張って事業を継続。再び会員が増加し、事業も拡大している。

陸前高田市SCには、震災前にも直後にもたびたび本誌の取材で訪れている。

平成二十三年八月の取材時には、変わり果てた中心街の光景にがくぜんとした。職員二人と多くの会員が津波の犠牲になり行方不明者もいたこと、会員の半数以上が津波で自宅を失ったこと、高台のセンターにまで津波が押し寄せて避難したことを聞き、言葉を失った。

当時、佐々木正博事務局長（現在、常務理事兼事務局長）をはじめセンターの皆さんが悲しみをこらえて三月十一日のこと、その後のこと、全国の人々から助けられたことへの感謝を気丈に話してくださったことを記憶している（本

誌平成二十三年十月号「特集3  
3・11そのときセンターはどのように対応したか」掲載）。

### 現在の陸前高田

それから十年。中心市街地をかさ上げする大規模工事などが行われてきたが、復旧・復興事業はおおむね完了。令和元年九月には「高田松原津波復興祈念公園」が開園し、「東日本大震災津波伝承館」と「道の駅高田松原」が園内に開館した。追悼と鎮魂、震災の被害や教訓を後世に伝える役割を担う施設である。

市内の現況について、佐々木事務局長は「インフラが整備され宅地造成が終わり、住宅再建が進ん



高田松原津波復興祈念公園

で新しい街が出来上がりました。しかし、真新しい街になじみは薄く、移転によって再構築されたコミュニティの形成も始まったばかりです。自分たちの街として捉えられるようになるためには、市民自身によるさまざまな社会活動

の積み重ねが必要だと思われま

と話す。  
この十年間で、市の人口は二万四千二百四十六人（平成二十三年二月二十八日）から、一万八千六百一人（令和三年二月二十八日）となり、五千六百四十五人減少。過疎化が加速し、高齢化も進んで、令和二年十月一日現在の高齢化率は四〇・四％となっている。

## センター活動の変化

「震災直後は、街がなくなつてセンターが何をしてどのような役割を果たせばいいか分からないまま、しばらくは会員と職員の安否確認が続きました」と佐々木事務局長。

復興事業が始まると人手が必要となり、大勢の会員が現役時代の会社に呼び戻されたり、がれきの選別作業に駆り出されたりして、センター事業が思うように進まない日が続いた。だが、仮設住宅を回って入会説明会を開催しながら

市民の声を聞いて、やるべきことの把握に努め、震災で従来のコミ

ュニティーが崩壊したことから、センターを新しいよりどころとしてPRし会員拡大を図った。

その結果、平成二十一年度の三百四十人から減少していた会員数が、平成二十五年年度から増加して、令和二年度は二百六十八人となっている。事業活動では、地域社会で必要とされることは何かに耳を傾けて見いだした役割の具現化に努め、介護、グリーンリサイクル（剪定枝などの堆肥化）、子育て支



平成24年度に開始した子育て支援事業「おおきくなあれ」（写真上）。写真下は、「介護職員初任者研修」で行った身体介護の研修



援などを推進した。

子育て支援事業「おおきくなあれ」は、平成二十四年度に開始した。一時的な保育や保育園への送迎、イベント会場での託児などを迎うものだ。就業会員が乳児健診の会場へ出向き、保護者に事業をPRして積極的に受注拡大を図っている。

## 介護事業の一翼を担う

介護事業については震災前から市の一翼を担っている。平成五年のセンター設立時から福祉・家事

援助サービスマニヤを手掛け、平成十六年度からは介護保険の指定訪問介護事業所として訪問介護サービスマニヤに取り組んできた。

震災直後、訪問介護サービスマニヤの利用者がゼロになったこともあったが事業の継続に努めつつ、市の委託を受けて「介護職員初任者研修」を毎年実施。年齢を問わず受講者を受け入れて、市内で介護事業に携わる人材を育てることに貢献した。現在も実施している。

平成二十八年度は、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。介護関連の利用者は高齢化が進む中で一気に増加し、三つの事業実績は全体の一四％（令和二年度）を占めるほど発展している。

会員ヘルパーは現在十八人。今は新型コロナウイルスの感染防止に細心の注意を払って、就業会員の心のケアにも配慮して事業を推進し、利用者や家族の生活を支援する支え手となっている。

また、市高齢者福祉サービスマニヤ

業の一環として、グリーンリサイクルで会員が作った堆肥を活用して、女性会員が市内高齢者と一緒  
に花の植え付けから管理まで行い、  
介護予防につながる活動を実施。  
仮設住宅などで土に触れる機会を  
失っていた市民から大変喜ばれた。  
介護事業関連ではこのほか、ワ  
ンコインサービス事業も始めた。

## 女性会員が過半数を超える

震災後、職業紹介事業が拡大し  
た。また、被災した土地を市が借  
り上げていた際に草刈りを委託さ  
れるなど、一時的に増えた就業も  
あった。復興関連では、建設機械  
業者からレンタル重機の清掃依頼  
があり、一般労働者派遣事業で対  
応した。公営住宅完成時の清掃な  
ども多く受注した。一度に三十〜  
四十人が必要とされた受注もあつ  
たが、会員の口コミの力で何とか  
対応することができたという。こ  
のような積み重ねが、会員増につ  
ながった。



コロナ禍前に行い、大いに盛り上がった「女性  
会員情報交換会(女子会)」(写真上)。陸前高田  
市SCでは、多数の会員がボランティア活動に  
参加している(写真下)



ここ数年は女性の入会者が増え  
ており、令和二年度は会員数二百  
六十八人のうち百三十六人と、初  
めて女性会員が過半数を超えた。  
介護や子育て支援といった女性  
会員の就業が活発化したことに加  
え、「女性会員情報交換会(女子会)」  
や「マナー講習会(身だしなみと  
美容)」をコロナ禍前に開催するな  
ど、女性対象のイベントに注力し  
たことも効果的だったようだ。

## 「かわら版」を発行

佐々木事務局長は「遠方に暮れ

たあの日から、本当に街は復興で  
きるのか不安に思いながら、セン  
ターも十年間歩みを進めてきまし  
た」と振り返る。厳しい時期をし  
のぐことができたのは、「事業に協  
力する会員がいてくれたから。そ  
うした会員の活動が、新たな会員  
を増やす力になりました」と話す。  
また、子どもたちをワークプラ  
ザに招く「ふれあい工房一日体験  
デー」やシルバーフェア、ボラン  
ティア活動など多様な行事を行い、  
その多くが地元新聞の記事となつ  
て存在感をアピールできた。

再び事業が活発になつてきたと  
ころでコロナ禍となり、活動の多  
くを中止や縮小をせざるを得ない  
日々となつている。

また、仮設住宅から新たな住ま  
いへと多くの市民の居住場所が変  
わり、地域コミュニティが崩れ  
て地域班への協力が低迷状態とな  
っていることも課題であるという。  
意識啓発として、会員の役割など  
を記した「会員のしおり」を毎年  
作成し、地域班会議で説明して配  
布しているが、コロナ禍で地域班  
会議が開けず、配布のみとなった。  
こうした状況から事務局では急ぎ  
よ、「かわら版」を発行(ほぼ毎月  
一回)。全員に郵送し、情報の共有  
に努めている。

## 今後の事業展開

今後に必要なこととして、佐々  
木事務局長は次の四点を挙げた。  
一つは、地域の高齢者がセンタ  
ー事業に参加したいと思う事業展  
開。「セカンドステージは一人一人



陸前高田市SC事務局の皆さん。後列左が佐々木正博常務理事兼事務局長、前列右が出羽百合子事務局次長

が主人公」と考え、「一〇%の願いをかなえる活動の事業化を実現したい」と話す。「手仕事が好き、スポーツが好きなど、人には何かしら好きなことがある。会員の一〇%が望むことの全てを事業化することによって、次第に会員が増えてくる、と考えています」。

二つ目は、講習事業などは会員以外の高齢者や、市民全般が参加できる事業とすること。せつかくの機会を多くの人に生かしてもらうためと、外に開いた活動をする

やしたい、との考えからだ。三つ目は、地域における存在感の押し上げ。クリアな事業運営、地域社会と一体化した事業展開など。「必要とされるセンターであるため、現状に合わせて絶えず変わる柔軟なセンターであることを目指します。これまでも公益社団法人化や労働者派遣事業、介護保険事業など、できることは全て行ってきました。すぐにできる体制であることも大事だと思っていま

す」と佐々木事務局長。

これらを実現するために、四つ目として、組織力の向上を挙げた。そして、若い人も増えた事務局職員に向けて、次のように語った。「会員による事業運営の推進を図り、職員は事務に徹する組織づくりを行いました。職員の仕事は、次の四つです。①間違いない事務を執ること②会員が横道にそれたときに修正すること③会員の力を存分に発揮させること④職員の在籍期間は会員と比べて長い期間

になることから、事業をしつかり未来につなげていくこと。失敗しないようにいつもものごとをいつものようにやっている、世間からの視点とズレが生じ、やがて人々は自分を満足させてくれるほかの団体へと移っていつてしまいます。ですから、これでいいのか、もっといい方法はないのか、いつも自分に問いただし、いつでも一番良い選択ができるよう自己研さんに努めなければなりません」。

これは佐々木事務局長が自分課題し、震災後のつぶれかねなかつた状況下、自らを支え続けた指針とも言えるものだろう。

最後に、令和三年度の抱負を尋ねると、出羽百合子事務局次長が新たに目指している活動を語ってくれた。

「何かを始めた人のために、センターがきっかけになればいいと思います。その一つの活動として、災害復興公営住宅でサロンを開催したいと考えています。漬物やお

菓子など会員の得意なものを作って販売したり、そこに行けば何かしら話ができる、そんな場所をつくりたいと思います」。

コロナの状況次第だが、そう遠くないうちに実現されるだろう。

(増山美智子)

事業運営状況 (平成27年度～令和元年度)

年度	会員数			粗入会率	就業実人員 (延人員)	就業率	受注件数	契約金額	公民比
	男	女	計						
平成27	133	99	232	2.6	184 (22,989)	79.3	1,095	118,981	49.7/50.3
28	137	105	242	2.7	190 (23,081)	78.5	984	114,558	49.9/50.1
29	135	116	251	2.8	204 (23,499)	81.3	1,007	108,288	46.5/53.5
30	138	113	251	2.8	221 (27,324)	88.0	1,133	119,998	46.9/53.1
令和元	137	123	260	3.0	226 (27,272)	86.9	1,065	120,372	44.6/55.4

※受注件数、就業延人員、契約金額は請負・委任と労働者派遣事業を合計した数値  
 ※就業実人員は平成29年度まで請負・委任、平成30年度以降は請負・委任と労働者派遣事業が対象